

第5回(平成27年5月26日開催)

ゲストスピーカー 増田寛也 株式会社野村総合研究所顧問 「地方創生と日本の課題」 発表概要

## 1. 人口減少と地方消滅の危機

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、日本の総人口は2008年の1億2808万人をピークに、急速に減少する見通し。
- 東京圏への転入者を年齢層別にみると、就職時、大学進学時を含む29歳以下の若年層が95%を占めており、収入などの経済的要因のほか、保育所の数、家の狭さ、通勤の長さなど結婚や子育てが難しい東京への若年人口の流入が人口減少の要因。また、出生率は1.43まで回復したが、第2次ベビーブーム以降、出生数は減少が続いており、子どもを産む年齢である20～30代の若年女性の減少が人口減少のもう一つの要因。
- 日本創成会議・人口減少問題検討分科会の推計によると、東京への人口集中及び若年女性の減少により、全国約1800の市区町村のうち約900が「消滅可能性都市」、つまり、人口の面で持続可能性を持たない都市となる。

## 2. 対策と課題

- 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、①2060年に1億人程度の人口を維持する、②2030年に出生率を1.8に上げる、③東京一極集中を是正する、という3つの中長期展望を掲げ、これを実現するため、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、①地方に安定した雇用を創出する、②地方への新しいひとの流れをつくる、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、という3つを今後5か年の基本目標として定めている。
- これまで地方では安定した雇用の場として地元企業の存続・維持が優先されてきたが、ローカル経済の中で生産性を向上させるためには、企業の新陳代謝を図り、若く貴重な人材が東京へ流出するのを繋ぎとめるための働く場を創ることが必要である。
- 出生率の低下、出生数の減少傾向を変えるためには、デリケートな問題ではあるが、婚活も含め結婚、出産、子育て支援に行政が力を入れる必要がある。
- 今後の課題は、若い人を結婚に向かわせるための働き方改革(最低賃金の引き上げ、女性の労働参加率の向上、長時間労働の是正など)、事実婚の容認(欧米では事実婚による婚外子の割合が高いが、権利は保護されている)、男性の家事・育児への関与向上(2人目、3人目の子どもを持つには、男性の家事・育児に対する協力がないと難しいとのアンケート結果がある)、地方大学の活用、日本版CCRC(Continuing Care Retirement Community)の形成、医療や大学、商業施設等の機能の集約、コンパクト化など。

## 3. 埼玉県の現状と対策・課題

- 埼玉県の人口は現在の723万人辺りがピークで、2040年までには630万人と90万人弱減少する見通し。埼玉県は社会移動で人口が集中している地域の一つだが、出生率は1.33と低く、少子化対策にきちんと取り組む必要がある。また、市区町村別にみると転出で著しく人口を減らしている地域もあり、転入が多い県南地域では少子化対策、転出が多い秩父地域では社会減を抑制するための対策など地域の特徴に応じた取り組みが必要。
- 高齢者数は全国的には現在がピークで今後は2040年にかけて減少するが、首都圏、特に東京23区内は大幅に増加する見通し。中でも2025年に団塊世代が全て75歳以上となることから、後期高齢者の増加が見込まれている。東京は現在でも介護施設が大幅に不足していることから、高齢層は埼玉県や神奈川県などへ移ってきており、埼玉県は県内高齢層の需要にも対応しつつ、施設を増やし、東京から転入する高齢層を受け入れる能力を伸ばすことで、若い人の仕事の場を作り、地方への人の流れをつくっていく必要がある。